

年少者日本語教育における意志決定のパターンの分析

岡崎 敏雄

1. はじめに

先稿において、年少者日本語教育に関わる教師が具体的な指導場面で、どのような基準で意志決定を進めているかについて分析した。

本稿では、それらの基準をさらに分析すると共に、意志決定の様相に示される一定のパターンを同定し、考察する。

2. 教師の指導基準 —結果と考察—

(1) 日本の学校編入前の日本語教育

これについては以下の1つの項目だけがあり、次のような結果が示されている。

「1-40 学校へ編入する前に日本語学習をする場所を設けるべきである」

評定平均値：4.94, 標準偏差：1.44, 降順：20位, 肯定的評定率：59.0, 否定的評定率：12.8, 中間的評定率：27.7

外国人年少者に対する日本語教育は、来日後のものと来日以前のものの両方が想定できるが、ここでは来日以降の対処の形が取られている現行のものではなく、来日以前に行なわれるべきだとする考えが6割を占めている。

(2) 家庭使用言語への対応

これについては以下の3つの項目があり、次のような結果が示された。

①「1-41 外国人年少者が家庭で母語、日本語をどの程度使っているかを把

握することに努める」

評定平均値：5.28, 標準偏差：1.30, 降順：9位, 肯定的評定率：77.0, 否定的評定率：7.2, 中間的評定率：15.1

- ②「1-43 家庭でもできるだけ多く日本語を使うように父母に依頼する」

評定平均値：4.03, 標準偏差：1.19, 降順：40位, 肯定的評定率：26.00, 否定的評定率：21.5, 中間的評定率：52.1

- ③「1-42 家庭では母語で会話するように父母に依頼する」

評定平均値：3.82, 標準偏差：1.11, 降順：46位, 肯定的評定率：12.6, 否定的評定率：25.5, 中間的評定率：61.3

家庭で使用する言語に対する対応に関しては、言語教育観でも関連した質問項目がなされているが、実際にそれら言語教育観に基づいて、どのような形で家庭の使用言語に対して関わろうとしているかを見るために設定された3つの質問がこれらである。言語教育観の評定結果では、「2-03日本語が早く上達するように家庭でも日本語を使った方がよい」(評定平均値4.30, 降順17位), 「2-05母語を忘れないように家庭では母語を使った方がよい」(評定平均値4.45, 降順14位)であるのに対して、意思決定では日本語使用の依頼が母語使用の依頼よりも評定平均値が高く、降順も高い結果が示されている。また、家庭で母語、日本語をどの程度使っているかを把握することが必要であるとするのに80%近い肯定的評定率があるものの、それを把握した上で具体的に親や子供に対してどのような指導をするかについては、余り明確な傾向は示されていない。これらは海外(特にアメリカ合衆国)における年少者言語教育の場面で、言語ミスマッチの言語教育観や最大限接触の言語教育観が高く評価され、家庭でも受け入れ先の言語を使うよう強く勧める傾向にあったこととは対照的であると言えよう。また、ここでは(日本で)意思決定の一部には、言語教育観が意思決定にそれほど強く結びついていない「言語教育観と意思決定の乖離傾向」のケースがあることも示されていると言える。

(3) 家庭学習への対応

これについては以下の1つの項目があり、次の結果が示された。

「1-44 家庭で父母が勉強を見るように依頼する」

評定平均値：4.03, 標準偏差：1.19, 降順：41位, 肯定的評定率：28.4, 否

定的評定率：24.3，中間的評定率：46.5

周知のように、外国人年少者は日本での教科学習で大きな問題を抱えているにもかかわらず、家庭で父母が勉強を見るように依頼するという項目について、中間的評定率が高く、肯定、否定いずれも突出した傾向を示していない。

先に述べた「日本滞在中の重視内容」が「学力や他の能力を伸ばすこと」よりも「楽しく過ごし、楽しかった思い出を持って帰国してもらうことを最も重要視する」としていることを併せて考えれば、家庭での学習が必要であるという意識が教師にそれほど強くないということができらるであろう。言い換えれば、「滞在エンジョイ型」の意思決定であることが家庭学習への対応にも現われていると言えよう。

(4) 母語の歌・遊び・考え方・経験の機会

これについては以下の1つの項目があり、次の結果が示された。

「1-45 外国人年少者が母国の歌、遊び、考え方などを日本人の子供に紹介するような機会を多く持たせるようにする」

評定平均値：5.46，標準偏差：1.17，降順：5位，肯定的評定率：82.7，否定的評定率：2.0，中間的評定率：14.0

この項目に対する評定が極めて高いことは、母語の重視や活用あるいは母国文化の活用重視、また母語学習の支援に対する高い評定と「日本滞在中の重視内容」が「楽しく過ごし、楽しかった思い出を持って帰国してもらうこと」に比重がかかったことと併せて見る場合、自然な結果であると言えよう。

(5) 外国人・日本人の親の交流行事

これについては次の結果が示された。

「1-46 外国人年少者の親と日本人の子供の親との交流の場となる行事を積極的に行なう」

評定平均値：5.11，標準偏差：1.16，降順：17位，肯定的評定率：70.2，否定的評定率：3.9，中間的評定率：25.5

これは先に触れた「円滑受容優先型」の意思決定の傾向を示す代表的ケースであろう。

(6) 日本語使用・学習の勧め

これについては以下が示された。

- ①「1-48 親が日本語の学習はそれほど必要でないという考え方の場合、日本語学習の必要性を説くようにする」
 評定平均値：4.36, 標準偏差：1.15, 降順：33位, 肯定的評定率：33.3, 否定的評定率：16.9, 中間的評定率：39.2
- ②「1-47日本語を使うことに抵抗のある子供の場合、多少無理をしても使わせるよう努力する」
 評定平均値：3.91, 標準偏差：1.11, 降順：45位, 肯定的評定率：25.1, 否定的評定率：29.7, 中間的評定率：44.8

本調査に先立つ茨城県下での教師に対する聞き取り調査の傾向では、かなり多くの教師が日本語学習が必要であると答えていた点からすると、この質問項目2項目とも肯定的評定率は予測をかなり下回ったものである。

アメリカ合衆国の年少者言語教育においては、学校・家庭言語ミスマッチや最大限接触の言語教育観が強く、英語学習の必要が極めて強く主張され、さらに英語を使うことに抵抗のある子供の場合でも、多少無理しても使わせるような努力がされていたのとは対照的であることが指摘されよう。また、たびたび触れてきているように、「滞在中の重視内容」が「楽しく過ごし、楽しかった思い出を持って帰ってもらうこと」がより重視されている中で、「無理に日本語を覚えさせなくても良い」という考え方に立つ「滞在エンジョイ型」意思決定傾向にあることの別の表現ということもできよう。

(7) 母国人との交流評価

これについては以下の結果が示された。

- 「1-49 外国人年少者が母国の人と積極的に交流することは望ましいことである」
 評定平均値：5.48, 標準偏差：1.15, 降順：4位, 肯定的評定率：71.3, 否

定的評定率：1.1，中間的評定率：16.2

この項目を先に取り上げた「日本人への行動・態度の同化」が肯定的評定率が50%近くになったことと併せて考えた場合、同国人との積極的な交流を控えてまで必要だと考えていないことが示されていると言える。また、この肯定的評定率が70%を超える高率であり、同化への必要性の肯定的評定率が5割に留まっていることを合わせて見た場合、同化の必要性がこのような「併存型同化」の性格のものであることを裏書きしているとも言えよう。

(8) 外国人年少者の日本人の子供にとっての価値

これについては以下のような極めて明確な傾向が示された。

「1-50 外国人年少者がクラスにいることは、日本人の子供にとって極めてかけがえのない経験をさせることになる」

評定平均値：6.00，標準偏差：1.13，降順：1位，肯定的評定率：91.00，否定的評定率：0.9，中間的評定率：7.6

高い評定結果が予測された項目ではあったが、全53項目にわたる意思決定の項目中の最高位に位置する高率であったことは注目に値すると言えよう。

(9) 日本人の子供に対する外国人年少者との相違の認識の教育

これについては以下が示された。

「1-51 クラスの日本人の子供に対して、外国人の年少者と日本人の子供が違う点もあることをよく理解させるよう努める」

評定平均値：5.92，標準偏差：1.22，降順：2位，肯定的評定率：89.3，否定的評定率：3.0，中間的評定率：7.2

この項目もまた、比較的高い評定率が予想されたが、90%近くしかも、第2位の高評定率を示した点は日本における教師の意識の一つの性格を端的に示していると見てよいであろう。これは「持ち物・服装・習慣への柔軟な対応」で見たように「日本人年少者と必ずしも同じでないことがあっても認める」項目が高い評定平均値（5.28）降順（8位）を示しているのに対応しており、合わ

せて先に見た「円滑受容優先型」の意思決定傾向を示すものと見て良いであろう。

(10) 専門カウンセラーの必要性

これについては以下が示された。

「1-52 外国人年少者の指導には専門のカウンセラーの助言が不可欠である」
評定平均値：5.26, 標準偏差：1.33, 降順：12位, 肯定的評定率：70.8, 否定的評定率：6.8, 中間的評定率：22.4

年少者言語教育に対する歴史が浅く、どのように対処してよいか判断に迷う事態が多いことは、予備調査でたびたび指摘をされていたことであるが、全国の教師の場合にもそれらの対処に専門家の必要性を強く感じていることが示されていると言えよう。

(11) 仲間作りのための取り出し教室

これについては以下が示された。

「1-53 思春期の外国人年少者の場合、仲間作りのために、取り出しクラスに入れることがある」
評定平均値：4.53, 標準偏差：1.22, 降順：26位, 肯定的評定率：40.7, 否定的評定率：7.2, 中間的評定率：50.1

予備調査の現段階の面接では、それほど高い必要性が指摘されなかった項目であるが、全国レベルでは40%を超える肯定的評定率が出ていることが注目される。その場合、日本人の態度・行動への同化が5割近くだったことと併せて考えた場合、やはり、同化への必要性と言っても、同時に外国人の子供たち同士つながりも求めることを必要として捉えている性格のものであることがここでも示されたと言えよう。

3. 意志決定の様相に見られるパターン

以上を整理し、それに基づき考察する。

第1に、意思決定に関する質問項目全53項目を27のカテゴリーに分けてみた場合、評定平均値5を超える、評定平均値順位で1～18位のものについて見ると、上位1～5位に挙がったものでは、「24. 外国人年少者の日本人の子供にとっての価値」「25. 日本人の子供に対する外国人年少者との相違の認識の教育」「1. 取り出し教室の性格」「23. 母国人との交流の評価」「20. 母語の歌・遊び・考え方の経験の機会」など、「日本の学校において外国人の子供をどう受け止め、それをどう認識するか、また外国人の子供たちをどのように円滑に日本の教室に入ってくるように受け入れるか」に関わるカテゴリーが集中している。また6～18位のほとんどについても同様である。

これに対して、実際の「指導の具体的な場面に関わる意思決定のカテゴリー」つまり「2. 取り出し教室の期間決定基準」「5. 学級編成上の決定基準」「6. 指導内容の決定基準」「9. 管理学習の必要性」「7. 日本語4技能の指導の決定基準」については上位1～18位には入っておらず、高い評定値が与えられていない。以上により、日本の教師の意思決定は全体として、「円滑受容優先・具体的指導途上型」の傾向を持っている。

第2に、「取り出し教室の性格決定」や「取り出し期間の決定基準」のカテゴリーの意思決定では、取り出しクラスの目的として学校生活全般への適応の日本語指導の方が、在籍学級について行くための日本語指導よりも高い評価が与えられ、取り出し期間の決定基準も在籍学級での生活での早い適応が目指され、日本語の日常会話に支障がないからと言って取り出しは止めないとする傾向、また在籍学級での授業について行けるようになった後でも外国人年少者が集まる時間や場を設定することに高い評定が与えられることに現われているように、「(日本語)能力養成重視型」というよりは「滞在適応重視型」の意思決定傾向が見られる。

第3に、「指導内容の決定基準」「教科書選定の基準」のカテゴリーの意思決定では、年少者の今後の滞在予定期間や永住予定か否かという点が指導内容を考えるに当って考慮される度合いが低く、子供の進学や就職を含めた将来的な展望よりも現時点での日本語の能力や適応状況などの方がより注目されている。また、日本人の子供と全く同じ内容を学習しなければならないと考えなくてもよいのではないかという視点からの教科書の選定がなされていることが示されている。これらから言語教育観と同様に、「短期滞在者への注目型」の意思決定傾向が示されている。

同様に「漢字学習の必要性」に関して、半数を超える教師が日本人と同程度

にまで漢字学習を行なう必要はないと考えている点に「短期滞在者への注目型」の意思決定傾向が見られる。

第4に、「母国文化・母語の教室での活用」で極めて多くの教師が授業中に母国に関係することを例に取り出すことを高く評価し、同じ母語の子供同士で話し合うことをプラスとして捉え、学校内で日本語を使うよう休み時間に同じ母語の子供で固まらないような配慮をしないこと、また「子供の母語に対する教師の姿勢」として教師が外国人年少者の母語を学習することやカタコトでも子供の母語を使って見ようとする努力を示すことなどに見られるような「母語考慮型」意思決定傾向が示されている。

第5に、「日本人の態度・行動への同化」は肯定的評定率が48.2あり、ほぼ半数近くの教師が肯定的な評定を下している。これを「母国文化・母語の活用」「子供の母語への教師の姿勢」「学習能力向上のための日本語・母語両言語学習の必要性」の3つのカテゴリーにおいて、母語や母国文化を尊重し、その学習の必要性を認めることに対して高い評定を与え、さらに「持ち物・服装・習慣に対する柔軟な対応」や「学校での母語支援への態様」などで高い評定が与えられている傾向と併せて捉えた場合、「併存型同化」の性格の意思決定が示されている。

これを先に述べた「母語考慮型」と関係づけてみた場合には、意思決定が「同化併存的母語考慮型」意思決定の性格を持っていることも同時に示されている。

第6に、「日本滞在中の重視内容」について肯定的評定率が「楽しく過ごし、楽しかった思い出を持って帰国してもらうことを重視する」が63.4%であるのに対して、「学力や他の能力を伸ばすことを重視する」が28.2%であるという大差が見られ、言語教育観と同様「滞在エンジョイ型」意思決定傾向が見られる。また「家庭学習への対応」について、外国人年少者が日本で教科学習上大きな問題を抱えていることが指摘されているにもかかわらず、家庭で父母が勉強を見るように教師が依頼するという項目では肯定、否定いずれも突出した傾向を示さず、むしろ中間的評定率が高く、必ずしも家庭学習を強く依頼するという傾向が出ていないことから同様に「滞在エンジョイ型」の意思決定傾向がここにも見られる。

第7に、「学校での母語支援の態様」においてボランティア形式の母語支援よりも母語ができる人物を教員として採用するという形式が高い評定平均値を示しており、「母語支援重視型」と言える傾向が示されている。

第8に、「家庭使用言語の態様」の意思決定カテゴリーについて「外国人年

「少者が家庭で母語／日本語をどの程度使っているかを把握することに努める」という項目で80%近い肯定的評定率があるものの、それを把握した上で具体的に親や子供に対してどのように指導するかについては「家庭でもできるだけ多く日本語を使うように父母に依頼する」や「家庭では母語で会話するように父母に依頼する」のいずれについても肯定的評定率は余り高くなく、明確な傾向が示されていない。これはアメリカ合衆国において言語ミスマッチの言語教育観や最大限接触の言語教育観が高く評価され、家庭でも受け入れ先の言語である英語を使うよう強く勧める傾向があったこととは対照的に、日本では言語教育観が意思決定にそれほど強く結びつかない「言語教育観と意思決定の乖離傾向」も一部に見られる。

以上のような意思決定の様相を言語教育観で見たのと同様、日本のコンテキストにおいて示される意思決定の特徴がどのようなものであるかに視点を当ててみてみよう。

第1に、全体の意思決定のカテゴリー上の特徴が「円滑受容優先」の性格を持っていること、「母語考慮、母語学習支援」などの傾向を示している点から見て、言語教育観の場合と同様、民族グループ間の交流が対立的性格を持つに至る近年の経験が少なく、マジョリティがマイノリティの言語や文化に対して見る見方が比較的好意的である傾向から「少数散在型の意思決定」傾向が形成され、言語教育観と同様、アメリカ合衆国のようなグループ間の相克型意思決定ではなく、「受容型意思決定」傾向が形成されていると思われる。

第2に、言語教育観の様相と異なった点として、「受容型」の傾向を示す一方で「日本人の態度・行動に対する同化を求める」傾向も半数の教師によって肯定される様相を示している。ただしこの同化は「一辺倒型同化」のような強い同化を求めるタイプのものではなく、同時に「母語考慮型」「母語学習支援型」などの傾向を併せ持つ「併存型同化」の性格のものである。この点からすれば、はっきりと同化という形が前面に出ているという点で言語教育観で見られなかった傾向とはいうものの、言語教育観で母語保持と共に日本語学習を併行的に重視するという全体の傾向に着目すれば、意思決定においても母語に対する考慮、母語学習の支援と同化が併存しているという傾向を一面で対応しているということもできよう。

第3に言語教育観と同様、「能力養成重視型」に対して、「滞在エンジョイ重視型」の意思決定傾向が見られた。これを上で見た同化への要求が「併存的同化型」の性格で、「一辺倒型同化」の性格のものでないことと併せて考えると、

一辺倒型同化ではないが故に持ち物・服装・習慣に対する柔軟な姿勢によって強制的な同化が緩和され、滞在エンジョイ重視型に結びつきやすく、同様に一辺倒同化のような強い同化ではないために日本語能力の養成の重視型傾向の意思決定よりも滞在エンジョイ重視型の傾向になりやすい背景があると言える。

第4に言語教育観で長期観察を要するものが形成されていなかった点に対応することとして、意思決定の場合には教師全体が未だ指導方法や決定基準を手探りで行っており、確固としたものがまだないことから指導の具体的な場面に関わる意思決定については高い評定値が与えられておらず、「具体的指導途上型」意思決定の傾向が見られる。

第5に指導の具体的な場面に関わる意思決定の全体としては、言語教育観で見られたのと同様、「現行制度枠内型」のものが高い評価を得ている。ただし母語の支援の態様に限っては、現行制度の枠内では実施されていない「母語ができる人をきちんと教員として採用し、教えてもらうことが望ましい」の意思決定が高い評定平均値を示しており、一部現行制度を超える意思決定が「望ましい」とする傾向も含まれている点が言語教育観と異なっている。

以上により、研究目的のうち、第1の「年少者言語教育における年少者および父母との interaction を通じて教師はどのような意思決定傾向を形成しているか」については、Table 2「教師間で高い評定値の意思決定の降順」に見られるような全体傾向を示し、全体としては「円滑受容優先・具体的指導途上型」の意思決定傾向が示された。

第2にその上で、「少数散在型」「滞在適応重視型」「滞在エンジョイ型」「短期滞在者への注目型」「現行制度枠内・一部現行制度超克型」という性格を備えたものであることが示された。

参考文献

- 岡崎敏雄 (1995) 「年少者言語教育研究の再構成」『日本語教育』Vol. 86, pp. 1-12
 — (1996) 「応用言語学の課題 (1) : 年少者言語教育研究の再構成 社会・文化的視点から」『筑波応用言語学』Vol. 3, pp. 1-12
 — (1997 a) 「応用言語学の課題 (2) : 年少者言語教育研究の再構成 社会・文化的視点から再考」『筑波応用言語学』Vol. 4, pp. 1-12
 — (1998) 「応用言語学研究 (1) : 年少者日本語教育と母語保持研究 (1)」『文藝言語研究・言語編』Vol. 34, pp. 157-75
 — (1999) 「応用言語学研究 (2) : 年少者日本語教育と母語保持研究 (2)」

『文藝言語研究・言語編』Vol. 36, pp. 51-67

- (2000 a) 「年少者日本語教育にかかわる教師の属性による言語教育観の違いの分析 (1)」『文藝言語研究・言語編』Vol. 37, pp. 87-105
- (2000 b) 「年少者日本語教育にかかわる教師の属性による言語教育観の違いの分析 (2)」『文藝言語研究・言語編』Vol. 38, pp. 17-42
- (2001 a) 「年少者日本語教育に関わる教師の意志決定の研究」『文藝言語研究・言語編』Vol. 39, pp. 31-44
- (2001 b) 「年少者日本語教育に関わる教師の指導基準」『文藝言語研究・言語編』Vol. 40, pp. 27-39
- 岡崎敏雄・西川寿美 (1993) 「学習者とのやりとりを通じた教師の成長」『日本語学』Vol. 2, No. 3, pp. 31-41, 明治書院
- 塩地満美子 (1995) 『外国人年少者日本語教師の言語教育観, 意思決定と判断』筑波大学大学院地域研究科修士論文
- 西原鈴子編 (1994) 『在日外国人と日本人の言語接触における相互理解メカニズム』国立国語研究所
- 箕浦康子 (1991) 『子供の異文化体験』東京: 思索社

- Baker, C. 1993. *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Baker, K. & A. de Kanter. 1981. *Effectiveness of Bilingual Education*. U.S. Department of Education: Washington D.C.
- Beardsmore, H. B. 1993. *European Models of Bilingual Education*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Bhatnagar, J. 1980. Linguistic behaviour and adjustment of immigrant children in French and English schools in Montreal. *International Review of Applied Psychology* 29: 141-58.
- Bruck, M., H. Jakimik and G. R. Tucker. 1976. Are French Programs suitable for working class children? In Engel, W. (ed.) *Prospects in child language*. Royal Vangorcum, Amsterdam.
- Carringer, D. C. 1974. Creative thinking abilities of Mexican youth. *Journal of Cross Cultural Psychology* 5: 492-504.
- Clyne, M. 1991. *Community Languages. The Australian experiences*. Cambridge University Press.
- Cummins, J. 1978. Bilingualism and the development of metalinguistic awareness. *Journal of Cross Cultural Psychology* 9 (2): 131-49.
- . 1980. The entry and exit fallacy in bilingual education. *NABE Journal* 4: 25-60.
- . 1981 a. The role of primary language development in promoting educational success for language minority students. In California State Department of Education (ed.) *Schooling and language minority students*. California State University.
- . 1981 b. Age on arrival and immigrant second language learning. Ap-

- plied Linguistics 2 : 132-49.
- . 1982. Interdependence and bicultural ambivalence. National Clearing-house for Bilingual Education, Rosslyn, Virginia.
- . 1987. Theory and policy in bilingual education. Multicultural Education. California educational research and innovation, OECD : Paris.
- . 1996. Negotiating Identities : Education for empowerment in a diverse society. Ontario, CA : California Association for Bilingual Education.
- and K. Nakajima. 1987. Age of arrival, length of residence, and interdependence of literacy skills among Japanese immigrant students. In B. Harley, P. Allen, J. Cummins, and M. Swain (eds.). The development of bilingual proficiency : final report. Toronto : Modern Language Center, O.I. S.E. [ED 291248].
- and Swain. 1986. Bilingualism in Education. Longman. London.
- Diaz, R. 1985. Bilingual cognitive development. *Child development* 56, 1376-88.
- Fishman J. 1976. Bilingual Education. Rowley, Mass. : Newbury House.
- Gardner, R. C. and W. E. Lambert. 1972. Attitude and Motivation in Second Language Learning. Newbury House, Rowley, Massachusetts.
- Gibson, M. A. and J. U. Ogbu. (ed.) 1991. Minority Status and Schooling : A comparative study of immigrant and involuntary minorities. New York : Garland Publishing.
- Harley, B., P. Allen, J. Cummins and M. Swain. 1990. Development of Second Language Proficiency. Cambridge University Press.
- Ianco-Worrall, A. 1972. Bilingualism and cognitive development. *Child Development* 43 : 1390-1400.
- Lambert, W. E. 1977. The effects of bilingualism on the individuals cognitive and sociocultural consequences. In Hornby, P. A. (ed.) Bilingualism. 15-27. Academic Press.
- Marshall, D. F. 1991. Language Planning. Focusschrift in honour of J. A. Fishman. John Benjamins.
- Morgan, G. 1996. An investigation into the achievement of African-Caribbean pupils. *Multicultural Teaching*, 14 : 2, 37-40.
- Ogbu, J. U. 1992. Understanding cultural diversity and learning. *Educational Researcher*, 21(8), 5-14 & 24.
- Okazaki. 1997 b. Japanese language education with the perspective of multilingual and multicultural symbiosis : paper presented at JSAA conference at Melbourne, Australia.
- Paulston, C. 1992. Sociolinguistic Perspectives on Bilingual Education. Clevedon, England : Multilingual Matters.
- Ramirez, J. D. 1992. Executive summary. *Bilingual Research Journal*, 16, 1-62.
- Rees, O. 1981. Mother tongue and English Project. In Commission for Racial Equality (ed.) Mother tongue teaching report. Bradford College.
- Reid, E. and H. Reich (eds.). 1992. Breaking the Boundaries : Migrant workers'

- children in the EC. Clevedon, England : Multilingual Matters.
- Romaine, S. 1993. *Bilingualism*. Blackwell.
- Skutnabb-Kangas, T. and T. Toukomaa. 1976. Teaching migrant children's mother tongue and learning the language of the host country in the context of the sociocultural situation of the migrant family. The Finnish National Commission for UNESCO, Helsinki.
- Spence, A. G., S. P. Mishra and S. Ghozeil. 1971. Home language and performance on standardized tests. *Elementary School Journal* 71 : 309-13.
- Swain, M. 1978. Home school language learning issues and approaches. 238-51. Newbury House.
- Wong-Fillmore, L. 1983. The language learner as an individual. In Clarke M. and J. Handscombe (Eds.). *On TESOL '82 : Pacific perspective on language learning and teaching*. Washington D. C. : TESOL.